

令和2年度大阪湾圏域における大規模災害に備えた廃棄物処理業務継続のための計画、減災対策、連携協力体制等の調査検討モデル事業

- 大規模災害の発生により、近畿地方での廃棄物処理関連の機能が甚大な被害を受けた場合においても大阪湾センター機能を円滑に維持し、影響を最小化することが必要。
- 大阪湾センターの業務継続計画（BCP）の導入及び国や地方公共団体等も含めた関係者間の連携協力体制、重層的な対応体制の構築等の基本条件の検討・整理を実施する。

テーマ1：大阪湾センターの業務継続及び減災のための施設整備に関する調査検討

（1）業務継続のための基本的事項の調査検討 ＜R1年度成果＞

- ・業務資源ごとの重要性及び災害影響度の評価を算出
- ・目標復旧時間および最大許容停止時間の考え方を整理

（2）施設の減災のための施設整備のあり方に関する調査検討＜R1年度成果＞

- ・施設ごとの重要性及び被災影響度、復旧優先度を算出
- ・施設の減災対策（ソフト、ハード）の案を提案

（1）業務継続のための基本的事項の調査検討 ＜R2年度継続＞

- ・目標復旧時間、最大許容停止時間を算出
- ・早期復旧戦略及び代替戦略を実施するうえでの現状の課題整理及び対策の検討

（2）施設の減災のための施設整備のあり方に関する調査検討＜R2年度継続＞

- ・施設ごとの復旧優先度を精緻化する

テーマ2：大阪湾圏域での連携協力及び災害廃棄物処理に関する調査検討

（3）関係機関の連携協力体制及び重層的な対応体制構築の調査検討＜R1年度成果＞

- ・発災時にセンターで受入が想定される廃棄物量（産廃、一廃）及び災害廃棄物発生量を算出
- ・センター以外で受入が想定される施設の被災リスクを踏まえた処理可能量を算出

（4）災害廃棄物処理に関する調査検討＜R1年度成果＞

- ・センターにおける災害時の廃棄物処理の対応履歴を整理

（3）関係機関の連携協力体制及び重層的な対応体制構築の調査検討＜R2年度継続＞

- ・発災時におけるセンターの受入可能量とその代償及び条件を整理
- ・センターでの受入可能量を踏まえ、後背自治体等に求められる対応とその課題および条件整理
- ・上述を踏まえて平時から後背圏等に求められる対策等を整理

○その他＜R2年度＞

- ・センターが利害関係者との合意を進める上での資料作成

＜R2年度進め方＞ ワーキンググループの設置（年3回以上）、後背自治体等におけるモデル的検証